

全国農協青年組織協議会ポリシーブック2016重点実施事項 PDCAサイクルシート『個人・青年部としての取り組み』(案)

取り組み事項	時期・いつ	場所・どこで	人・誰が	物・何を	方法・どのように	取り組み結果	改善点	
	when	where	who	what	how			
①TPP問題について	「地上」「日本農業新聞」などを活用して、TPPについて正しい知識や情報を得るための学習会や意見交換会を開催し、盟友の意識強化を図る。	合同会議等	JAビル等	JA全青協	地上・日本農業新聞	学習会・意見交換	委員長・事務局合同会議等で「地上」、「日本農業新聞」を配付した。	引き続き、「地上」、「日本農業新聞」等の教育資材活用の啓発を行う。ポリシーブックに関する意見交換とは別に、必要であれば農政問題に関する意見交換を検討する。
	消費者や地域社会に対して国民生活全体の問題であることを周知し、理解を広げていく。	随時	議員会館やJAビル	JA全青協	国民理解醸成	意見交換・要請	直接、消費者等との意見交換は実施してはいないが、議員要請、農水省との意見交換等のなかで、国民理解の醸成に向け、丁寧な説明を求める要請運動を展開した。	TPP問題以外の国際貿易交渉を含め、引き続き、要請活動を展開するとともに、JA全中の広報部等と連携し、情報発信に努める。また、消費者団体の代表者等との意見交換も検討する。
	TPPについて、地元選出の国会議員や地元JAとの意見交換、要請活動を実施していく。	随時	議員会館やJAビル	JA全青協	TPP情勢について	意見交換・要請	森山元農水大臣へPB要請。農水省との意見交換を実施。JA全中から随時最新情報の提供をうけ、意見交換を実施。	例年と比べ、議員や関係省庁との意見交換は濃密にでき、TPP問題以外にもPB2016に対する農水省の考え方を引き出したことは成果。TPP問題以外の国際貿易交渉についても、引き続き意見交換を行いながら情報収集を行い、具体的な要請事項を整理する。
②JAの自己改革の実現に向けて	改めて自分たちの組織として認識するため、学習会などを行う	11月拡大会議、3月リーダー研修会等	JAビル	JA全青協	自己改革について	全農・全中と意見交換	11月のJAグループ意見交換会、3月のリーダー研修会等で、自己改革に関する情勢報告を基に、意見交換を実施した。JA全青協執行部としては、定期的にJA全農やJA全中との意見交換を通じて、連携強化を図った。	現場実態をふまえての事業改革が必要なため、引き続き、定期的な意見交換の場を設けていくとともに、回数を増やしていく必要がある。また、専門部会制を再度検討し、部会ごとに分かれての意見交換を定期的に行っていく。
	組合員の情報源の一つはJA職員であることを意識し、さらなる連携強化をはかる。							
	JAの事業利用に努め、正組合員化などを通じてJA運営に積極的に参画する。	随時	JAビル等	JA全青協	事業紹介・正組合員、総代の重要性	研修会等	事業利用については、JA全農の実需者向け米提案や農機シェアリース事業の紹介を行った。また、都道府県青協への出講や3月のリーダー研修会等で正組合員化や総代の重要性を伝えた。	JA全青協としては、今後もJAグループとの意見交換を定期的に行い、所得向上等に資する提案を受けた際は、内容を協議し、各都道府県に情報提供を行っていく。また、若手農業者の意思反映のために、JA理事や総代について、全国的に青年部枠を創設することを求めていく。
JAとの定期的な意見交換会・会議などで青年部の意見を発信していく。	随時	理事会・本部委員会等	JA全青協	JAグループとの意見交換	PBを活用する	JAグループの理事会や品目別の本部委員会等でPBに基づいた意見を進言した。	意見内容もPB記載事項や、委員長事務局合同会議等での意見をふまえての発言のため、今後もそのような流れで進言していく。より具体的な意見とするためにも、専門部会等で意見を集約していくこと等が求められる。	
④作目別の課題 (1)水田農業について	品質向上に向けた生産努力を行うとともに、JAと連携した生産、流通に努める	随時	JAビル・平塚営農センター	JA全青協	事業紹介	JAグループとの意見交換・現場視察	生産、流通は単位組織での取り組みとなるが、JA全青協としては、実需者向け米提案やJA全農営農センターの視察を通じて、事業提案、情報収集を行った。	JAとの連携は引き続き必要なため、意見交換等を定期的に行い、JA全青協としては、所得向上に資する提案や生産技術の紹介を行っていく。
	米単作地域では収入が不安定になりがちのため、転作作目の強化を進める	随時	議員会館・農水省・JAビル	JA全青協	戦略作物に関する不安の払拭	意見交換・要請	ポリシーブックに基づき、国会議員・農水省・JAグループに対して、戦略作物助成に関する意見交換・要請を行った。	戦略作物の導入は最終的には経営者の判断となるが、JA全青協としては戦略作物助成および産地交付金の充実等を要請し、安心して取り組める基盤作りを行う。
	農地維持・水保全管理活動に積極的に参加する。	—	—	JA全青協	—	—	JA全青協としては、多面的機能支払交付金に関する要請は行ったが、農業現場での活動を実施していない。	農地維持等に関する制度・政策について、現場の意見をふまえての要請活動を引き続き実施する。
(2)青果について	青果の流通・価格形成などの販売にかかる仕組みを積極的に学ぶ。	10月	JAビル	JA全青協	青果物の流通動向	農水省・経産省・JAグループとの意見交換	自民党PTに関連して、農産物価格に関する意見交換を農水省、経産省と実施し、買いたたきの実態や市場手数料等について意見交換を行った。JAグループとは、JA全農・JA全中と11月の分科会で意見交換を行った。	引き続き、JAグループや関係省庁との意見交換を行っていく。また、青果に関する制度・政策については、JA全中と意見交換を行い、必要な政策や予算確保に向けた協議を行う。
	消費者に選ばれる作物・商品を生産するため、相互の技術交換や合同研修の開催などにより、生産技術の一層の向上に努める。	11月拡大会議	JAビル	JA全青協	生産技術の紹介	全農営農技術センター職員からの事業紹介	11月のJAグループとの意見交換会の分科会(園芸事業)にて、JA全農より技術紹介を行った。	今年度は限られた時間のなか、生産技術面に特化した研修等は実施できなかった。次年度は、JA全農平塚営農センターで研修会を開催等を検討する。

(3) 畜産・酪農について	創意工夫による自給飼料の増産と未利用資源の活用に一層努める。	随時	JAビル・議員会館等	JA全青協	畜産・酪農経営の向上	ポリシーブックを活用した政策提言	現場作業については、各県域・単位組織での取り組みとなるが、JA全青協としては、ポリシーブックを活用して、畜産・酪農経営の向上に資する政策、提言を実施してきた。	引き続き、政策提言を実施していく。特に、畜産クラスター事業はTPP関連予算であるが、生産基盤の強化に不可欠な対策であることから、今後も中長期にわたる万全の措置として継続実施を要請していく。
	病害虫駆除の簡便な方法や家畜疾病対策の情報収集・交換に努める。							
	畜産物の品質向上に努めるとともに、周辺環境に配慮した作業を徹底する。							
	収益向上のため、畜産クラスター事業などを有効に活用する。							
(4) 都市農業について	都市農業振興のために整備されている法制度などの情報を盟友間で共有し、積極的に活用する。	随時	JAビル・議員会館等	JA全青協	都市農業の振興	ポリシーブックを活用した政策提言・JA全中との意見交換	地域単位での取り組みが主であるため、JA全青協としては、都市農業の振興に向けて、JA全中との意見交換等を通じて、課題点を整理して、要請活動を行った。	都市農業振興基本法の制定を受け、地方計画の段階に入っていくが、JA全青協としても引き続き、JA全中の都市農業対策室等と連携しながら、諸課題に対し協議し、要請活動を続けていく。
	近隣住民との対話に取り組むとともに、周辺環境を考慮した営農形態・作業技術の確立に努める。							
	直売や学校給食などを通じて、新鮮で安全な農畜産物を地域に提供することにより、地域住民の農業理解に努める。							
	災害発生時に都市住民の一時避難先としての使用を認める「防災協力農地」の指定拡大に取り組む。							
	有事の場合には、井戸水や生産している農産物を近隣住民に提供し、農地において炊出しを行うなどの機能発揮を率先して果たす。							
⑧食と農の理解促進	社会貢献活動の一環として、子どもたちに対し、地域で採れた農畜産物の提供などを通じて、食の大切さや食文化の素晴らしさを伝える活動を積極的に展開する。	随時	—	JA全青協	—	—	JA全国青年大会でも食育活動の発表が多く、各県域組織・単位組織では積極的な活動を展開しているが、JA全青協としては、直接的に食育活動は実施できていない。	直接的な取り組みについては、今後検討していく。
	子どもだけでなく、食農教育の対象を子育てや教育に携わる親世代にも広げ、農業にふれてもらうための「バケツ稲」のような入門的な取り組みから、現在の農業を正しく知ってもらうための農業機械や資材を用いた「通年型の体験農業」まで、農業を理解してもらうための幅広い学習メニューを用意する。	随時						
	消費者に対してSNSなどを活用し、農業の現状や食の大切さについて理解を深めてもらう活動を展開する。	5月	全青協フェイスブック	JA全青協	動画の投稿	SNSを活用し、1分間動画の投稿を行う	一般消費者向けに1分間動画を情報発信するため、5月の合同会議で参加者全員で投稿をシェアし、食と農の価値を高める活動に資する活動を展開した。	一般消費者への食と農の理解促進については、SNSは有効なツールであるため、引き続き動画投稿等は展開していく。定期的な投稿が出来ていない事もあり、今後は動画等を定期的に投稿し、動画以外にも効果的な資材があれば、都度執行部等で協議し、情報提供を図っていく。
	地域農業の特色や地元の特産品、あるいは農業に立脚した伝統文化など、地元として誇るべき地域農業について次代を担う子どもたちに伝承する。	随時	—	JA全青協	—	—	各地域での取り組みが主であるため、JA全青協としての活動は行っていない。	
	先進的な取り組みの事例を収集し、共有化をはかり実践する。	随時	随時	JA全青協	優良事例の情報収集	各組織との連携	JA全国青年大会では優良な取り組みが報告されており、情報の共有化はできている。事例の収集までには至っていない。	優良な取り組みの情報収集、横展開の在り方は今後検討していく。
	食について語り合うことの少ない子どもにも、食農教育にふれる機会を積極的に作る。	—	—	JA全青協	食育活動の展開	各組織との連携	JA全青協としては直接的な活動展開には至っていない。	関係機関との連携等を模索しながら、直接的な取り組みについて今後検討していく。

⑪青年組織強化	ポリシーブックの活用などにより、個人及び組織全体が具体的な目標を明確にし、目標達成のための活動を充実させ、魅力ある青年部活動を創造、実践する。	随時	JAビル等	JA全青協	組織としての目標立案と実践	会議、研修会での周知・各組織との連携	JA全青協としては、JA全国青年大会や総会、研修会等で事業方針を説明し、実践し、事業報告も行っている。一方、実践状況の進捗が見えないとの指摘から、PDCAサイクルシートを作成することとした。また、各組織においては、JA全青協事業や3カ年目標が浸透していない現状も見受けられるため、各県域・単位組織への落とし込みが課題となる。	3カ年目標や単年度事業計画を浸透させるため、ブロック長を交えた会議を行っていく。合わせて、引継を徹底するように依頼していく。活動の充実化については、全青協版PDCAサイクルシートを通常総会に付議し、今後の取り組みの参考としてもらう。
	休会や未加入組織、兼業農家、女性農業者、4Hクラブとのコミュニケーションの場を設置する。	随時	東京都内等	JA全青協	他団体との連携	意見交換等	4Hクラブとは、地上企画での対談やTACパワーアップ大会での意見交換を実施した。女性農業者については、JA全国青年大会への案内を農業女子PJへ打診したが、結果として参加はなかった。未加入県への対応は十分な活動が出来ていない。	今後も外部団体との連携は強化していく方針のため、意見交換等を実施していく。
	農業だけでなく、商・工業関連の青年組織との交流を積極的に開催する。	—	—	JA全青協	他団体との連携	意見交換等	全国域での商・工業関連組織との交流は出来ていない。	今後も外部団体との連携は強化していく方針のため、意見交換等を実施していく。
	ブロック青年大会やJA全国青年大会、ポリシーブック研修会などへ積極的に参加する。	随時	JAビル等	JA全青協	大会や研修会への参画	大会や研修会の定期的開催と県域代表者や盟友への案内	JA全青協主催のJA全国青年大会には約1,600名、PB研修会には約80名の盟友が参加した。	JA全青協主催の大会や研修会等は次年度も引き続き開催するが、今年度実施の内容を振り返りながら、魅力的な内容となるよう改善を行い、多くの盟友に参加いただけるようにする。
	青年部活動に参加していない盟友に対し、活動内容のPRや交流会への参加を促し、共に活動する事の楽しさを知ってもらう。	—	—	JA全青協	青年部への加入促進	個別での声掛け	SNS等を通じて、JA全国青年大会への参加を広く呼び掛けたものの、未加盟県への直接的な勧誘は行っていない。	未加盟県への勧誘を実施していくとともに、加入メリットを伝えることができる資料の作成に向けて検討を行っていく。
	盟友数が増加している他のJA青年組織の取り組みを学ぶ。	7月・合同会議	熊本	JA全青協	盟友数拡大	表彰	組織数・盟友数拡大運動の展開によって、昨年度は12組織に表彰を行った。	JA全青協として、「組織数・盟友数拡大運動にかかる優良組織の推薦」を毎年実施し、表彰制度を設けているが、取り組み内容の細かな情報収集・提供は出来ていない。今後は、拡大に向けた取り組み内容を整理し、会議、研修会等で情報提供を行っていく。
	生産部会や連合会との学習会の設置など、青年部盟友だから得られるメリットを享受できるような活動を展開する。	随時	JAビル等	JA全青協	青年部加入メリットの創出	学習会・意見交換等の実施	JA全青協としては、定期的にJAグループと意見交換を実施している。	学習会の設置等については、JA全青協の取り組みを参考に、意見交換を行うことの意義を合同会議等で伝え、各県域組織・単位組織での広がりを後押しする。
	組織強化を図るために、盟友同士の交流、また未組織JAへの情報提供や一部県青協活動への参加・協力を呼びかけるなど、連絡・調整を綿密に行う。	随時	JAビル等	JA全青協	交流の場の提供	意見交換会・情報交換会の開催	組織強化のために、定期的に委員長・事務局合同会議および、研修会、情報交換会を実施し、盟友同士の交流を深める取り組みを行った。未組織JAについては、JA全青協・各県域組個別での取り組みを実施した。	盟友同士の交流を深める取り組みについては、引き続き研修会や情報交換会を実施していく。未組織JAは県域独自の取り組みとなりがちのため、JA全青協としてのフォローをどのように行っていくか、具体的な取り組み内容を検討していく。